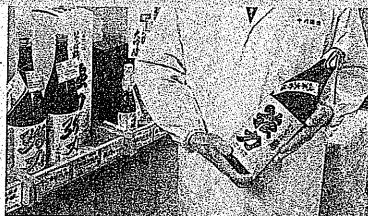


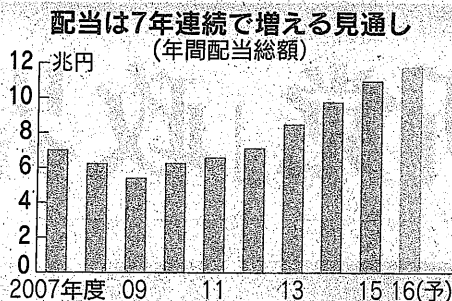
景気の裏 危機感

トランプ政権1ヵ月



酒米 醸す地方色

各地で復活、新品種も



2017年に入って配当予想を引き上げた主な企業

引き上げの背景	企業名	16年度の年間配当
内需掘り起こし	KDDI	85(70)
	リクルート	60(50)
市況が堅調	三菱商事	70(50)
	三井化学	11(8)
ヒット商品	東宝	45(30)
	コナミHD	54(23)
派益でも増強	オービック	90(85)
	太陽HD	120(110)

(注)単位円、カッコ内は前年度実績

日本経済新聞社が全上場企業の16年度の配当実績・予想を集計した。配当増加は7年連続で、15年度に比べ7%増える。約3割に達する。

上場企業が株主への配当を増やす。2016年度の配当総額は1兆8千億円と連続で過去最高になり、リーマン・ショックの影響を受けた09年度に比べ倍増する。KDDIや三菱商事など主力企業が相次ぎ増配する。企業業績は2年ぶりに過去最高を更新する見通し。利益の伸びに応じて株主への還元を積極的に増やす姿勢が日本企業に定着してきた。

企業、業績連動で還元

配当、リーマン時の2倍

16年度11.8兆円

自らの運用成績を高める狙いなどから、投資家は企業のお金の使い道を厳しく監視するようになった。投資家の声に応え

る形で、設備投資やM&A(合併・買収)などの成長投資資金を増やす企業も増えている。半面、企業が生み出した付加価値に占める労働者の取り

分を示す労働分配率は低下している。増配企業に目立つのは内需を掘り起こし、業績が拡大しているケースだ。携帯端末の利用拡大で最高益を更新するKDDIは今年2月に年間配当予想を前期比15%増の85円と従来予想から5円増やした。

資源価格の底入れを背景に、商社などの関連企業も増配に踏み切る。前期に資源関連権益の減損損失で上場来初の最終赤字に陥った三菱商事は今年、業績がV字回復する見通し。配当も過去最高に並ぶ前期比20%増の70円とする計画だ。利益に占める配当支払額の比率を示す配当性向(3面きょうのこと)を高める企業も増えている。半導体製造装置のアドバンテスは今年から連結ベースの配当性向の下限を、20%から30%に引き上げる。吉田芳明社長は「長期投資家をつなぎ留めるには株主への還元率を高める必要がある」という。東京精密は

本効率の向上につながるため、株価押し上げ要因になる。野村証券の西山賢吾氏は「日本企業が手厚い株主への利益還元姿勢を継続するかどうか、日本株相場の先行きを左右する」と指摘する。

今期の連結純利益が減る見通しだが、配当性向を上げて増配する。

東京証券取引所などの調査では、個人投資家は上場企業の2割弱の株を直接保有する。年間個人に約2兆円の現金が支払われる計算で、一定の個人消費の下支え効果が見込めそうだ。

配当の増額は企業の資本